

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 西会津町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
906	2,388	167	3,461

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,335	5,260	75	75	224	7,077	
一般会計等	5,335	5,260	75	75		7,077	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	152	147	5	131	58	1,656	621	法適用
下水道施設事業特別会計	211	210	1	1	134	1,555	1,455	
農業集落排水処理事業特別会計	381	380	1	1	83	1,095	1,028	
個別排水処理事業特別会計	27	25	2	2	4	67	55	
簡易水道等事業特別会計	97	94	3	3	60	532	478	
工業団地造成事業特別会計	0	0	0	13	0	0	0	
商業団地造成事業特別会計	17	0	17	41	0	0	0	
住宅団地造成事業特別会計	7	7	0	44	0	0	0	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	1,157	1,125	32	32	75	0	0	
国民健康保険特別会計(施設勘定)	435	427	8	6	13	102	2	
介護保険特別会計	847	840	7	7	135	6	1	
老人保健特別会計	1,331	1,242	89	89	102	0	0	
公営企業会計等 計				134		5,013	3,640	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
喜多方地方広域市町村圏組合								
・一般会計	2,337	2,264	73	73	66	2,924	199	
・喜多方プラザ特別会計	92	89	3	3	8	0	0	
・ふるさと市町村圏事業特別会計	87	87	0	0	66	0	0	
・介護保険事業特別会計	29	27	2	2	0	0	0	
福島県市町村総合事務組合								
・一般会計	12,204	11,943	261	261	1,930	0	0	
・消防補償等特別会計	1,281	1,281	0	0	0	0	0	
・消防賞じゅつ金特別会計	5	4	1	1	0	0	0	
・非常勤職員公務災害補償特別会計	28	22	6	6	0	0	0	
・自治会館管理特別会計	23	23	0	0	0	0	0	
福島県後期高齢者医療広域連合								
・一般会計	1,585	1,443	142	142	0	0	0	
一部事務組合等 計				488		2,924	199	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
株式会社西会津町振興公社	4	26	30	2	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		268	
減債基金		11	
その他充当可能基金		92	
充当可能基金 計		371	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.34	2.15	0.19	15.00	20.00	水道事業会計		134.3	
連結実質赤字比率		12.82		20.00	40.00	下水道施設事業特別会計		5.3	
実質公債費比率	19.9	18.2	1.7	25.0	35.0	農業集落排水処理事業特別会計		4.7	
将来負担比率		202.9		350.0		個別排水処理事業特別会計		29.0	
財政力指数	0.23	0.23	0.0			簡易水道等事業特別会計		9.0	
経常収支比率	90.9	93.3	2.4			工業団地造成事業特別会計		100.0	
						商業団地造成事業特別会計		100.0	
						住宅団地造成事業特別会計		100.0	

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。